

令和2年度第1回「島根県社会教育委員の会」会議における発言骨子

日時：令和2年8月19日（水）13:30～15:30

場所：島根県民会館第1多目的ホール

佐草GL 令和2年度第1回島根県社会教育委員の会議を始める。島根県教育委員会教育委員長が御挨拶を申し上げる。

新田教育長 令和2年度第1回目となる島根県社会教育委員の会議に御出席いただいたこと、平素より本県の社会教育の推進に重要な役割を担っていただいていることに感謝。また、本年度は改選の年に当たる。新しく委嘱させていただいた委員の方も快く引受けいただき感謝。

このたびの新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、様々な社会活動が自粛され、社会教育活動においても、住民が集まることができない、また、学ぶ、つながるといった機能を発揮できないという状況も見受けられる昨今。様々な理由から集えない状況があったとしても、社会教育を基盤とした人づくり、つながりづくり、地域づくりという大切な営み、それ自体を止めることがないように、今後の社会教育の在り方や可能性などについて、委員の皆様から御意見をいただきたいと考えている。

県教育委員会では、本年の3月に今後の本県教育の基本理念や施策の方向性を示した、「しまね教育魅力化ビジョン」を策定した。このビジョンでは、本県の教育の目指す姿を基本理念として、「ふるさと島根を学びの原点に 未来にはばたく 心豊かな人づくり」と定めた。家族に愛され、地域の人々から大切にされて育つこと、また、豊かな自然や歴史、伝統文化、地域の産業など、地域の資産に直接触れる経験を重ねることは、周りの人々や生まれ育った地域への愛着、また、ふるさとに誇りを持つ気持ちにつながっていくものと思う。子どもたちには、島根に育ち学んだ自信、絆を胸に、自らの人生と未来を切り開き、夢や希望の実現を力強く目指していってもらいたいと考えている。

こうした思いを学校や家庭、地域、行政など、教育に関わる全ての人々、組織が共有し、相互に連携しながら教育施策に取り組んでいくことが大切であるとと考えている。学びを通じた人づくり、つながりづくり、地域づくりを進める社会教育の役割は、今後ますます重要となる。委員の皆様方には、本県の社会教育の推進に対し、引き続きお力添えをいただくようお願いする。

本日は、限られた時間ではあるが、忌憚のない御意見をいただき有意義な会となるよう

お願いし、開会に当たっての御挨拶とさせていただきます。

佐草GL 本年度は社会教育委員の改選の年。2年の任期となる。

本日、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた上で開催させていただく。御協力と御理解をお願いする。

出席者名簿の順にお1人ずつ自己紹介をお願いしたい。

※自己紹介は省略

佐草GL 教育長は他の用務のため、退席させていただく。

本日の議事進行は、会長、副会長の選出、協議・説明、意見交換とさせていただきます。

会長、副会長の選出は、島根県社会教育委員組織運営等に関する要綱第3条により互選となっている。

委員の皆様から提案、推薦があるか。なければ事務局から提案させていただきたい。

(※「はい」の声あり)

畑山課長 提案させていただく。会長を有馬委員、副会長を高尾委員をお願いしたい。

佐草GL ただいまの事務局提案について、いかがか。(※委員から拍手あり)

それでは、会長を有馬委員、副会長を高尾委員でお願いしたい。有馬会長、高尾副会長、御挨拶をいただきたい。

有馬会長 全国に社会教育委員は約2万名いるそう。島根県にも市町村ごとに社会教育委員、あるいは社会教育委員の会がある。県の社会教育委員の会は年に2、3回議論、協議、審議をさせていただいている。県全体の社会教育行政に対して意見を申し上げることができる立場。社会教育は大変幅広い分野、領域を持っているがゆえに、私どもも随分勉強しないと十分な役割が果たせないと思っている。県の社会教育委員として、県全体の社会教育行政の方向づけについて、大事な役割を担っているということをこの場で改めて自覚しながら協議に参加させていただきたいと思う。

高尾委員 有馬会長を補佐して力を尽くしたい。我々の会というのは、学校の先生方、社会教育主事の方、県行政の方、いずれも専門家の中であって、物を申すということは、端的に社会教育行政に対して様々な角度から注文をつける、あるいは、良いところは良い、悪いところは改良してほしいという要望を申し上げるという立場ではないかと思っている。

今回、コロナ禍に全世界が巻き込まれており、いわゆる地域を分断していくような大き

な流れの中、もう一度立ち止まって、価値あるものを見直すという契機になるのではないかと考えている。地域の中からそれを構想していくべきと考えている。

新聞社としても、このコロナ禍の中で地元にどのような支援ができるかということで、子どもの在宅教育の支援のための紙面もつくっている。いずれも、愚直に地域に問いかけていこうという形でやっている。そういう面では、我々も勉強を一個一個しながら取り組んでいるところ。今後の社会教育活動について、様々に勉強をさせていただく。

佐草GL ここからの議事進行は、島根県社会教育委員の組織、運営等に関する要綱第4条により、有馬会長にお願いする。

有馬会長 協議・説明から始めさせていただく。島根県社会教育委員の会の概要について事務局から説明をいただきたい。

糸賀 島根県社会委員の会の概要について説明する。

国の社会教育法と県の社会教育委員に関する条例で規定されている。定数は20名以内だが、現委員は12名、任期は2年。島根の社会教育行政について、頂いた御意見を施策の参考とさせていただく。

有馬会長 委員としての役割を果たしていく上で基本的に理解しておかなければいけないこと。説明があったことを踏まえて、2年間の任期中、社会教育委員としての役割を意識しながら務めていきたい。

次に社会教育課の主要事業について説明をお願いしたい。

高橋社会教育主事 「ふるさと人づくり推進事業」について説明する。

本事業は、「島根創生計画」に掲げたことを具体的に進めていくための事業。自分たちの生まれ育った地域の価値について子どもの頃から学ぶ活動や、島根に愛着と誇りを持ち、将来の島根を支える人を増やすこと、人づくりの拠点となる公民館等の地域づくりに主体的に参画する人づくりを推進することを目的としている。

本事業には、2つの取組がある。1つ目が、「ふるさと活動モデルづくり事業」。これは、子どもたちの学校や学年、世代を超えたつながりづくりや、高校卒業後も地域とつながり続けることができる仕組みづくり、地域住民が継続して子どもたちを支援できる体制づくりを進め、地域への愛着や誇り、貢献意欲の向上を図り、学びと活動の好循環をつくることを目的としている。今年度は、川本町、益田市、津和野町、吉賀町の4市町村が取

り組んでいる。4市町村の取組の良さやノウハウを県内に広げていくことで、県内各地で子どもたちや若者の取組が広がっていくようにしていきたい。

2つ目が、「公民館等を核とした人づくり機能強化事業」。公民館等の機能の充実、社会教育関係者の計画的な人材育成などにより、市町村の人づくり機能の強化を図っていくことを目的としている。7つの市町村が取り組んでいる。公民館等職員の研修を計画的に実施、モデル公民館における取組を町内に広げていく、社会教育主事（士）の養成を計画的に進めていくなどの取組がある。

県として、各教育事務所の企画幹とも連携を図りながら支援をしていく。

吉田GL この場で説明をすることは県の取組の一部。全体は「社会教育行政の方針と事業」に記載してあるので、改めて御確認いただきたい。

今年度から、社会教育主事講習修了者は「社会教育士」を名乗ることができる。島根県においても、島根大学と島根県教育委員会が連携して社会教育主事講習を実施することとなった。今年度は、7月23日から約6か月間にわたって、ICTを活用した遠隔講義と集合型の講義の併用によって実施するという、全国的にも初めての形の社会教育主事講習になる。

今年度は、コロナ禍により開催を見送る大学が多かったということもあり、ICTを活用した講習に非常に興味を持っていただき、30名の定員に対して、北は北海道から南は九州の宮崎県まで、全国19都道府県から67名の申込みがあった。島根県からも31名申込みがあったが、定員や県外申込の関係もあり、島根県内の受講者は22名となっている。受講されている方々の意気込みを感じる良い講習が行われていて、豊田委員にも講師としてお世話になっているところ。これにより、様々な場面で活躍する社会教育士の養成を図っていききたいと考えている。

有馬会長 2つの事業の説明をいただいた。御質問、御意見をお願いしたい。

岩根委員 「社会教育主事」と「社会教育士」の違いについて教えていただきたい。

吉田GL 「社会教育主事」は教育委員会事務局に置かれ、発令を受けて初めて名乗ることができる。「社会教育士」は、どこにいても名乗ることができる。履修科目の「生涯学習支援論」と「社会教育経営論」が新しい科目となる。「社会教育士」として様々な場面で活躍することが期待されている。

有馬会長 「社会教育士」の資格を取得しても、発令され任務に就かないと「社会教育

主事」とは呼ぶことができないという理解で良いか。

次に、社会教育委員関係の研修について、説明いただきたい。

武田社会教育主事 社会教育研修センターの研修一覧を御覧いただきたい。今年度の社会教育委員研修は、10月2日（金）に大田市「あすてらす」で行う予定。内容は、有馬会長からのメッセージ、青山学院大学の山本先生の講義、市町村の実践発表を予定。参加について検討いただきたい。

横田 S L 県外研究大会について紹介をさせていただく。

主に社会教育委員の方向けに全国大会と中四国大会がある。今年度の全国大会は、11月12日、13日に新潟県で開催される予定。開催要項を配布しているので確認いただきたい。

今年度の中国・四国地区の社会教育研究大会は愛媛県で開催される予定であったが、コロナ禍のために1年延期となった。

糸賀社会教育主事 10月2日の社会教育委員の研修について、参加希望があれば一報いただきたい。県の社会教育委員の参加に係る旅費数名分は準備をしている。

年に2回発行される「社教情報」は、届いたら皆様に送付する。

有馬会長 県の社会教育委員としての研修機会がある。市町村の社会教育委員の方々も様々な形で研修の機会をつくっていただいている。ここから意見交換に入らせていただきたい。今回はテーマを2つ示していただいている。1つが「コロナ禍で見えてきた社会教育の課題と今後必要な視点」。2つめが「「ふるさと教育」のさらなる充実に向けた今後の目指す方向性」。議論に入る前に、資料に基づいて事務局から説明をしていただく。

吉田 G L まず、「コロナ禍で見えてきた社会教育の課題と今後必要な視点」について。新型コロナウイルスの感染症の拡大により、従来の集って学んだり、集うことでつながったりするといったような、従来の手法による社会教育の推進は非常に難しくなった。3月以降、学校がほとんど休校になる中、公民館活動についても軒並み中止になっているという状況がある。社会教育課でも、コロナ禍の中で、改めて社会教育の課題や社会教育に必要なことについて協議し、その結果を資料にまとめた。

課題として出てきたことは、参加者の固定化、例えば高齢者のみが参加しており、若者がほとんど参画していないなどがあった。また、職員の学びの場について、例えば、研修内容が非常にマンネリ化している。コロナ禍で何か新しいことをしようと思っても、新た

な知識を得る場が限られている。あるいは、社会教育自体が、そもそも今まで集うことを前提としていたので、集えないと何もできない。その場合の対応が全く考えられていなかったのではないかと。さらに、ICTの活用について、職員の活用スキルがなかなか身につけていない。あるいは、機器やネットワークなどの環境自体が整っていない。そもそもICTを活用しようとする発想や意欲はどうだったのか、などが浮かび上がってきた。また、環境を整えるためには財源の問題もある。しかし結局これらの課題は、コロナ禍であろうとなかろうと、現在の社会教育が抱える課題であることに違いはないと考えている。

そうした中で必要なことは、実践者の知識とスキルの向上もあるが、学び続ける姿勢が一番大事ではないか。例えば予算を獲得する意識やスキル、あるいは状況に応じて新たな学びを生み出す力、そういったことが大事ではないか。また、環境整備については、ICTの活用などを考えたときに当然必要であるが、集う場合の受入れ環境、活動の場所についてはなかなか難しいところがある。また「つながりづくり」については改めて非常に重要だと受け止めている。日常的なつながりや、各種団体や企業との新しいつながりの中で、新たな取組も生まれてくるのではないかと。若年層の参画や、学校教育とのコラボレーションもしっかりと進めていく必要があるという意見も出た。教育委員会としても、他部局との連携・協働をしっかり進め、発想の転換や、柔軟性を持った取組を進めていく必要があると考える。

そして、これらの取組の根底に、人権感覚を磨くことの重要性を位置づけている。安心して頼り、頼られる関係性であったり、新しい古いを問わず他者の意見を否定しない態度であったり、何かやろうという人が思い切って挑戦できたり、それを許し認めあう雰囲気、そういう真の意味でのつながりづくりが絶対に必要である。先日、山陰中央新報に「定住の鍵は発言しやすさ」という趣旨の記事が掲載されていたが、まさにそこが社会教育としてしっかり取り組まなくてはいけないところだと考える。

本日は、委員の皆様にも、それぞれの立場から「このような視点や取組が大事だ」という意見をいただき、今後、島根の社会教育の考え方や方向性について、改めて話し合いをしてまとめる予定である。既に、各教育事務所の社会教育スタッフ企画幹等から意見を聴取しているが、その意見の中には、あくまでも社会教育を進めた結果として、いろいろな地域づくりが生まれてくるということ、何かを生み出すために社会教育をやるというよりも、そもそも社会教育をやることで目的ができるのだということ、改めてもう一回確認する必要がある、という社会教育の根本に関わる話もあった。また、学校と地域の連携、協働

をさらに進めていく必要性や、「ふるさと教育」の充実を図る必要があるという意見もあったが、併せて皆様からも御意見をいただければと思っている。

続いては、「ふるさと教育」のさらなる充実に向けた取組の方向性についてである。「しまね教育魅力化ビジョン」には、地域の教育資源（ひと・もの・こと）を活かした「ふるさと教育」を市町村等と連携して推進すること、幅広い世代の「ふるさと教育」への参画意識を高めるため、保護者世代への働きかけを行うなど、「ふるさと教育」の取組をさらに推進すること、「ふるさと教育」を教科等の学びに結びつけ、子どもたちの学びに向かう力、すなわち人間性や思考力、判断力、表現力等を養うため、学校教育と社会教育の一層の連携を深めること等が示されている。

当課では今後の具体的な取組を考えていくために、公立小・中学校の教員を対象にアンケートを実施し、90%以上の回答を得ることができた。全体的に、学校には、「ふるさと教育」の取組を好意的に捉えてもらっていると受け止めている。子どもたちのふるさとへの愛着や誇りが高まったと教員が認識する割合も非常に高く、様々な体験や経験の場の増加により、多様な人と協働する力やコミュニケーション能力が高まったことがうかがえる。

さらに、地域貢献意欲も学年が上がるにつれて高まっており、小学校では31%程度だが、中学校では51%と向上している。また、地域で子どもを育てようとする機運の高まりや、小・中教職員間の情報交換の機会の増加も見られる。これは、平成25年にこの会で、小中で一貫性、系統性のある「ふるさと教育」を進めるために会議を持つべきという意見をいただいたことを受けて、県としても働きかけや取組を進めた成果ではないかと考える。また、中山間地域研究センターの、県教育委員会が高校3年生を対象に実施した「ふるさと教育」に関するアンケートの分析によれば、「ふるさと教育」や課題解決型学習の経験があると答えた高校生の方が、地域やふるさとへの関心や地域貢献意欲が高い傾向にあるというような指摘もなされている。

続いて課題であるが、まずは、「ふるさと教育」の目指すものについて、一律に同じ目標設定をするのではなく、学年ごとの段階に応じた目標設定をしっかりとしていく必要があるという課題がある。また、教科学習と地域の教育資源を活用した学習の関連づけについては、教科等のねらいを達成するために、地域の教育資源を活用することは有効だと感じている教員の割合が、小学校は78%に対して、中学校は54.4%と下がっている。一つには中学校は受験に向けての取組があるため、「ふるさと教育」を教科等の学習の中

に取り入れていくということが難しい状況にあるのではないかと考えている。中学校では「ふるさと教育を通じて身につけた力」について、「各教科等の基礎的な学力」と答えた教員の割合は現状として4.4%と低いものの、今後（「ふるさと教育」を通じて）「各教科等の基礎的な学力」を身につけさせたいと考えている教員の割合は32.2%と高くなっている。同様に「各教科等への学びに向かう意欲」については現状7.8%だが、今後への期待は44.4%ということで、かなり「ふるさと教育」に期待しているところもあると考えている。これら以外には、「成果や課題を踏まえた見直しが図られていない」こと、「異校種の交流が少ない」ことなどが挙げられる。やはり小学校、中学校、それぞれで完結してしまいがちであるが、互いに交流をして学びを深めていくことも大切であると考えている。

さらに、小学校では、「ふるさと教育」に関わる地域人材の高齢化があげられており、中学校では、学校や教職員に「ふるさと教育」の充実を図る余裕がないという項目が最も高い値となっているのが特徴的である。以上のような、アンケートの結果から見えてきた成果・効果から感じたこと、「ふるさと教育」を通じて目指す子どもの姿、身につけさせたい力、学校教育と社会教育の間の好循環を生み出し、地域側の教育力を醸成していく視点、さらには「ふるさと教育」に関わる大人の学びの視点などについて御意見をいただきたい。

有馬会長 それでは、まず「コロナ禍で見えてきた社会教育の課題と今後の取組に必要な視点」というテーマの下で、しばらく意見交換をさせていただきたい。委員の方々は、今それぞれの立場で、コロナという状況を迎えておられるわけだが、社会教育だけではなく、学校教育でも、地域の色々なことに関わってもコロナの影響は非常に大きい。今後、社会教育の様々な活動をイメージして考えていったときに、コロナという状況の下で、大変多くの難しい課題が出てきているように思う。コロナの下で、私たちは社会教育をどんなふうに進めていけばよいか。小さなこと、根本的なことでも結構なので、今感じてもらえることを少しでも披露していただきたい。

景山委員 私は飯南町の赤名公民館で社会教育に従事しているが、先ほど事務局からも説明があったように、このコロナ禍において、社会教育が従来やっていた「集う」、「つながる」ということが、本当にできなくなってきたと痛感している。地域の方々からも「やっぱり集えないとつらいよね。」とか、「つながらないとやっぱりいろんなことでき

ないよね。」といった声をいただいている。

今日のテーマ・内容で言えば、「集えない状況があったとしても」ということなのだが、大きく2つあるのではないかと思う。1つは、集えないと言いながらも、「やはり集わないとできないこともある」ということ。もう1つは、では「集えない状況においてどのような社会教育をするか」だと思う。まず、「集う」ということで言うと、先ほど事務局から提示された、「人権感覚を磨く」ことに関わって、コロナウイルスに感染された方が誹謗中傷されるなどの事態が起きている。それ以外にもネット上で誹謗中傷を受け、残念ながら自死をされる方も出ているので、やはり人権感覚を改めて磨いていく必要がある。これが「集う」ために社会教育のなすべきことではないかと私は感じている。

また、「集えない中においてつながる」という意味で言うと、一時期「オンライン飲み会」の話題が非常によく取り上げられていたが、オンラインというツールを用いてつながっていくことは必要だと思う。そうしたときに、スキルが足りない等の課題があったが、このスキルは、できる人、できない人がその場で一緒になって学ばばいいことだと思う。これがやはり社会教育のいいところではないか。これら2つのことが一番大事ではないかと、公民館サイドとしては感じている。

有馬会長 人権を大事にしていくことや、互いがつながる上では、やはりオンラインということも考えていく必要があることを述べていただいた。続いて豊田委員から、隠岐地域のコロナ禍の状況についてお話しいただきたい。

豊田委員 隠岐四島全体ということではないが、私の住む海士町に関して言うと、離島のハンディを克服するために、かなり早くからICT化を進めてきたので、今回は今までの実践やノウハウが蓄積されていたことが、かなりプラスに働いたのではないかと。例えば、高校や塾でオンラインの授業を行ったり、塾のスペースを使って学習している地域の大人を中心に、コロナ禍で全てのイベントや集会がなくなるのなら、オンラインでそれをやるという動きも起こったりした。また、コロナの前の話だが、島前高校の国語教員の方が、詩吟の師範の資格を持っておられ、主に年配の方々を中心に詩吟の会をやっておられた。その方が益田に異動になり、詩吟の会がなくなってしまうかと思いきや、2週間に1回、益田から自費で隠岐に通っておられたが、この1、2年ぐらいは、これまでのノウハウを活かして遠隔で詩吟の会をやっておられた。その遠隔詩吟で学んでいる方の一人が中央公民館の館長で、その方が和歌についていろいろ考えるイベントを今年はすぐさまオンラインで開催されていたのは、すごく特徴的だった。

先ほど景山委員もおっしゃったが、色々なツールを使っていくというのがすごく大事だと思っており、コロナ禍で小学校、中学校、高校と、公立の学校が授業をオンライン化できたかどうかを、全国にわたってかなり見ていた。個人的な意見だが、私はコロナ禍でICT化、オンライン化が進められるかどうかは、担当者や関係者の本気度にかかっていると思っている。これだけ国がバックアップすると述べているし、ICT活用でスキルが十分ではないとか、回線がないとかあるけれども、とにかくもがきながら、全員に同じ環境は与えられないかもしれないが、まず、やれることからやろうという学校、地域がたくさんある。一方で、全員に公平にできないからしないというところも当然あったと思う。しかし、本気になってみんなで集まって話し合い、動いたかどうかの方が大事であり、それを進める上で、ICT化するということが一つの解決策になったのではないかと思う。ただ、ICT化するかどうかは手段であり、これが目的ではないし、本筋ではないと思っている。

私は島根の社会教育関係者に対してすごくリスペクトをしているし、公民館をはじめとして、全国の中でも先進的に色々な活動をしておられるという思いを持っているが、あえて言うと、例えば社会教育関係者が塾とか教育関連産業など民間の教育関係者とどれだけ話をしてきたかとか、社会教育関係者が越境して何か新しいことを学ぶというスタンスだったかどうかが強ク問われていると思う。先ほどの和歌の会が遠隔でできたというのもそうだが、常日頃から小さくてもいいからやってみようということをしているところは、今回頑張られたのではないかと思う。

昨年のこの会で、私は「社会教育を開く」というキーワードを出した。改めてこれまで話したことも踏まえると、「社会教育を開く」ことには、3つのキーワードがあると思う。1つめは、「学校とそれ以外との分断」ということである。社会教育はやはり学校教育以外のことをやるものだというので、学校の中に入っていかとか、学校と一緒に何かをしていくというようなことをやってきていないのではないか。ただ、中山間地域だとか離島など比較的規模の小さい自治体ではしておられると思う。海士町も取り組んでいるし、おそらく邑南町もそうだと思うが、そういった、学校とそれ以外との分断をなくしていくということが、やはり「社会教育を開く」ということではないか。

2つめは、「人材の流動性」ということ。自分たちにとって居心地のよいゾーンを抜け出し、いつも集っているメンバー以外の人たちと、どれだけ常日頃から流動的に交流をしているかが大事ではないかと思う。

3つめが、「コーディネート人材の拡充と拡大」ということで、例えば「学校を開く、

学校と地域をつなぐ」ことには、コーディネーターという存在が今まで頑張ってきて、少なからず成果が出始めてきていると思う。つなぐという取組は、これまでも社会教育主事講習を受け、教育委員会に任命された学校教員の方々が社会教育主事としてすごく頑張っておられるし、派遣社会教育主事制度も我々の現場にとっては非常にありがたい制度だと思っている。このたび、社会教育士という新しい制度が始まったが、これは学校の教員だけでなく、行政職員やコンソーシアムマネージャーなど民間NPO職員等の方々も受けることができる。つまり、社会教育主事的な役割の人がもっと至るところに増えて、色々なつながりをつくりながら、人づくり、地域づくり、未来づくりを進めていくという在り方に移っていくとよい。私も今、社会教育主事講習に関わらせていただいているが、講習だけではなく、そういう人たちが常に学び続けられる育成システムのようなものにまで整えていく必要がある。また、社会教育士だけでなく、社会教育主事も含めた社会教育関係者をしっかりと育成し、増やしていくシステムをつくっていくことも大事ではないかと考える。

最後に、今、学校の中でも大事だと言われている「伴走機能」について。これからの学びの在り方に関わることであるが、子どもたちが学びの自走をするのを、教育に関わる人たちが学びの伴走をする。おそらく中教審でも出てくると思うが、社会教育の現場においても、社会教育課や教育事務所を中心に、色々な人たちを伴走する仕組みづくりを進めていくことが必要になっていくのではないかと考える。

社会教育には大きな価値があり、大事なことなので、今までの頑張りも大事にしながら、島根の社会教育がもう一歩先に進むためには何をすべきかに関わって、幾つかキーワードを紹介させていただいたところである。

有馬会長 景山委員から、オンラインという言葉が出てきたが、これから先、コロナ禍でいろいろな活動を考えたときに、オンラインというのは一つのキーワードになるだろうと考えていた。隠岐では、コロナ禍でなくても、オンラインを使うということは必要であろうが、今、豊田委員からは、ただそのオンラインを使えばいいというものではなく、大事なことは、学び続けるシステムづくりやネットワークづくりなど、つながりのシステムを考えることだという非常に重要な指摘をいただいた。

岩根委員 コロナ禍で見えてきた社会教育の課題について、景山委員が言われたように、やはり「集う、学ぶ、つながる」ことがとても大切だと改めて感じている。しかし、コロナだから集えない、学べないということはないと思う。これまで、つながりづくりをずっ

と社会教育でやってきた過程があるので、いきなり新しいものをつくることはできないかもしれないが、見直しを進める中で色々な活動ができるのではないかな。

1つの事例として、大田の中央公民館には「大田J0いんつ♪」がある。中学生、高校生、大学生、OB、たくさんの方たちが関わっているが、今回は学校に行けないことで、子どもたちのつながりづくりはほとんどできなかった。では、何をすればよいかということで、手紙と、高校生にはLINEで、「今、何かできることないか？」と投げかけたところ、あるメンバーが「マスクを作ったらどうだろうか」と言ってきた。しかし、集まって一緒に作ることはできないため、公民館が材料を整え、家庭連絡をして保護者に取りに来てもらい、子どもたちが各自で手作りマスクを50枚作った。それを、児童クラブの子どもたちに渡すことになり、市報にも取り上げられた。これまで、「J0いんつ♪」の中学生、高校生グループは、地域の行事などに参画して、地域を盛り上げるという活動が一番多かったが、コロナ禍の中で、改めて自分たちの活動とは何かということを振り返ることができた。

この後、市役所の人権推進課から感染予防の標語依頼があり、子どもたちからはやってみようという反応があったので、標語づくりをして提出した。これがトートバックに印刷され、市内の児童生徒に配布予定だそうである。また、車に貼り付けるマグネットにも印刷される予定である。コロナ禍の今、自分たちができないことがないだろうかと考えたときに、県外者に対する問題が言われていた時期でもあったので、そういう人権感覚を持った標語づくりができたと感じている。初めてではないけれども、「J0いんつ♪」らしい活動になったかな、つながったかなと思っている

土居委員 集えないという状況の今は、集うことの本当の価値や、なぜつながらなければいけないのか、集わないといけないのかということを実験になって考える機会を与えられているのではないかな。

学校も、2月の末から3月、学期末まで休校になった。その後、連休前から2回臨時休校があったわけだが、集えなかった間でも、邑南町ではケーブルテレビを使ったり、ある中学校はオンラインを使った学習を行った。休校のために、集って学習ができなかったことを踏まえて、学校がどのように変わらなければいけないかを、真剣に考えていくことが大事ではないかと思う。

というのは、再び集うことができるような状況になっても、教師は今までと変わらない授業をしているのではないかな。せっかく集まって学べるようになったのに、それを大事に

して授業をしていないのではないかという懸念が少しある。考え方を変えていかななくてはということで取り組みつつあるのだが、それと同じように、社会教育も集えるようになったときに、本当に価値ある「集う」ということをやらなければ、このコロナ禍というのは、本当に無駄な時期を過ごしたことになるのではないか。集えなければ、学校と同じように、分散して集落に出かけていく、そういう中で人と人とのつながりを再確認したり、その地域にある課題を、公民館主事が一緒になって見つけ出し、新たな価値をつくり出していくような、そのような仕掛けも、今だからこそできるのではないかと思う。

やはり、つながる意味、本当のつながる意味を大事に考えないといけない。先ほど景山委員が言われたように、本当に偏見、中傷、差別が残っている。そのような、今こそ取組を進めていくべき課題があると思う。米子市や色々な市町村が、コロナ禍に対しての宣言をつくっている。邑南町でも、公民館や学校で取組を進めていこうとしているが、そういうつながりの中で、安心してコロナ禍の中で生活していけるような地域社会にしていかななくてはならない。

有馬会長 次々と大事な提案をいただいているが、コロナのなかったときには簡単につながっていたように思っていたけれども、本当に価値のあるつながりをしてきたかを反省する機会を、コロナは我々に与えてくれているとも言えようかと思う。

山崎委員 久しぶりに社会教育の現場の話に触れて、皆様の熱い思いにわくわくしながら話を聞いていた。私は親学ファシリテーターとして、出雲市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校、地域の青少年協議会などで活動してきた。昨年までは私だけでも年間2、30回ぐらい、他のメンバーも合わせると100回ぐらい行っていたが、このコロナ禍で今年度はほぼゼロである。集えない状況は家庭教育現場でも同じである。

私は、今2人の子どもを育てているが、親として社会教育の現場や学校教育現場を見ると、本当によく「ふるさと教育」や地域とつながる活動に取り組んでおられ、ありがたく思っている。そしてまた、このコロナ禍にあっては、私たち青年期、壮年期の人々にとっては、チャンスの時ではないかと感じている。例えば、むしろこのコロナ禍だから集えたこともあった。学生時代の友達に誘われてオンライン飲み会を何回もして、十数年ぶりに顔を合わせるなど、オンライン上ではあるが、貴重な機会を持つことができた。学びの機会ということでは、普段は東京や大阪でやっている講座をオンラインで受講できて、資格を取ることができた。そういった意味では、学びとか集うことに貪欲な青年期、壮年期の方々が、このICTが必要とされている時代だからこそ、活躍できる機会がたくさん

あるのではないかと強く感じている。

子育てを中心にしながら仕事をしていると、SNSの世界やテレビとかメディアの世界でも、なかなか社会教育の事業に触れる機会がないということに現場を離れて気づいた。もっと参加してもらいたい世代だと思うのだが、そういった世代の方々が触れる機会が本当に少ない。このコロナ禍はまだ長く続くと思うけれども、これをチャンスと捉えて、そういう人たちを仲間に入れる取組を進めておくといよいのではないかと常々思っているが、今は具体的ないいアイデアは提案できない。ただ、皆さんの意見を聞いていると、つながる何かが見えてきそうだと実感し、前向きな気分になった。

有馬会長 コロナ禍での社会教育の在り方、今後の方向性について御意見をさらに色々いただきたいと思うが、以後は「ふるさと教育」のさらなる充実に向けた今後の目指す方向性という、2つめのテーマも合わせて、御議論、御意見をお願いしたい。

景山委員 「ふるさと教育」について、アンケートを隅々まで見たところ、やはり色々な課題が見えていると思った。一部の意見だとは思いますが、「ふるさと教育」が目的ではなく、手段になってしまっているという指摘があったが、やはりここが重要なな思っている。結局、「ふるさと教育」を何のためにするのか、県が示している教育魅力化ビジョンなどに触れてある内容がどれだけ現場に行き渡っているかが大事ではないか。

課題ばかり言っても仕方がないのだが、資料にあげられている項目には、発達段階に応じた目標設定や系統性・発展性が見える化、郷土学習と地域の教育資源を活用した学習の関連づけなどがある。岩根委員や豊田委員が言われたように、子どもの活動に関して、学校教育と社会教育の領域を分けてしまうと、学校との連携はなくてもいいのかという話になってしまうのだが、おそらく今までの議論でいけば、「なくていいわけではない」ということになってくるであろう。そこで、学校と連携する、学社連携する意味というのは、この「ふるさと教育」を切り口に、低学年から少しずつ地域のこと学ぶところから入っていく、おそらく中学生ぐらいになると、受験も控えながら、職業観や将来の夢といったキャリア教育的な部分が出てくるのではないかと思う。そして高校生になり、最後は社会人になってという流れで、最終的には社会教育がメインになってくるかと思うのだが、このように、「ふるさと教育」、キャリア教育、社会教育という、ステップがいい形でつながっていくと、子どもたちが大人になったときにすんなり地域に入っていけるというか、地域デビューがしやすい環境ができるのではないか。

私が以前勤務していた頓原公民館でも、二十数年、三十年近く子ども活動を中心に行っていた。初めの頃に参加していた子どもたちは、今、30歳半ばぐらいになっている。その子たちが、今、地域に出てきて活動している。その子たちに、なぜ今のような活動を地域ですのかと聞くと、「自分たちは小学校のときから公民館に出入りしてお世話になっていましたから。」というような声が返ってくることが多い。ここが一番社会教育の担うべき部分ではないか。学校と地域、ひいては社会をうまくつなげていく「つなぎ役」、コーディネーター制度というものもあるが、ここが社会教育が一番担わなくてはいけないところなのではないかと思う。

話は少し戻るが、コロナ禍で集えない、子どもたちが活動できないという状況を踏まえつつ、今後どのようにこの「つなぎ」を演出していくかというところが大事なと痛感している。

有馬会長 かなり前からの「ふるさと教育」の状況、地域での子どもたちの活動状況や育ち具合をずっと見てこられた景山委員の思いを聞かせていただいたが、今、コロナ禍の中で、「ふるさと教育」の取組も新たな価値を見だし、新たなやり方を考え直すいい時期に来ているのではないかと思う。そのことも踏まえて御意見をいただきたい。

藤井委員 私は中学校の立場から話をさせていただきたい。先ほど景山委員が言われた、「地域に残りたい子どもたち、貢献したい子どもたちを育てていく」ということは、中学校を含めて、その学校がある地域の責務であろう。特に、地域から実際に学んでいく、地域の人から本物を学ぶ、大人モデルを学ぶということはすごく大事なことである。中学校では職場体験学習というものがある。今年は残念ながらできないのだが、地域で一生懸命に働いている方々を見て、自分たちもあんなふうになりたいと思ったり、自分の家族の苦勞を知ったりするということはとても大事なことはないか。また、後の振り返りの中で、家庭からは、「大変よい活動であり、この活動に参加して子どもの姿勢が少し変わりました。」というような御意見もいただく。昔でいう「斜めの関係」というべきものか、同い年でもない、親でもない、学校の先生でもない、地域の方（斜めの関係の方）との関わりというのは、非常に大事なことと受け止めている。

また、「ふるさと教育」の課題には、中学校に関することが何点か挙がっているが、学校の中で日頃感じていることが、数値としてしっかり出ていると受け止めている。中学校の大きな課題は4つあり、教科学習との関連づけ、活動の見直し、異校種間の交流、そして「ふるさと教育」の充実を図る余裕がないという内容であった。教科学習との関連づけ

については、当然、教科学習にはそれぞれのねらいがあり、この評価の仕方を「ふるさと教育」に直接持ち込んでいくことや、「ふるさと教育」で身につけた力を、同じような見方・尺度で見ていくことはどうなのだろうかと常々感じている。先ほど15年間の蓄積がという話もあったが、「ふるさとに誇りを持つ、愛着を育む心の教育」ということなので、これを数値的なところで評価するというのもどうなのだろうか。ただ、これまでの蓄積、あるいは集約されたものから検討したということなので、方向性としては非常に正しいのではないかと思っている。

続いて、活動の見直し、異校種間の交流という項目があるのだが、これは地域を素材とした学習ということになるので、毎年大枠を変えることは難しいかと思う。取り上げ方の工夫というのは、色々なバリエーションがあると思う。異校種間の交流や、あるいは地域のキーマン、団体の方々をつなげていくと、そのキーマン同士のつながりであったり、組織同士のつながりというものも、学校を通してできるのではないかと思っている。

学校や教職員に「ふるさと教育」の充実を図る余裕がないということも出ているが、これは管理職の仕事によるところが非常に大きいのではないか。地域とのつながりをどうつくるかというのは、学校をどのように経営していくかということ大変深いつながりがあると思う。今、働き方改革であるとか、業務改善だとか、中学校の部活動をこれからどうしていくかということもあるが、やはり学校に多くの方々に入ってもらい、それによって学校の負担感が軽減されるとか、充実感が向上できるとか、生徒が生き生きと活動している様子が見えるということが、学校としても非常にうれしいところであり、そのような関係を大事につくっていかねばならないと思う。

15項目ぐらいの課題が示されているが、多くの内容が、どのような学校経営をしていくかということを押さえなければ、かなり改善されるのではないかという感想を持った。コロナ禍でできないこともあるが、「ふるさと教育」については、これからも学校によってできること、つながってできることを、私たちがしっかり見つめていかなくてはならない。

中村委員 松江城に近い地区の小・中学校では、ふるさと学習の一環としてお堀の勉強をする会があるが、それは、ほとんどPTAのメンバーによって会が成り立っている。今年で2年目なのだが、コロナ禍により集まれなくなったときに、「でも、何とかしたいよね。」という話になった。そこで、まずお堀に一番近い内中原小学校に、公民館から「したらいい」と勧められたり、学校から「してください」と言われたわけでもなく、PTAのメンバーから「お堀の説明をさせてください」と声をかけた。私たちの方から講師とし

て提案させてもらえないかと話をしたら、校長先生が快く承諾してくださり、PTAの保護者が入って交渉を進め、5年生の学習で授業もさせてもらった。保護者たちもただ待っているのではなく、学校に提案を続けていくということが大切だと思う。

今回のメンバーは30代、40代の方々ばかりで、子どもたちには「こんなことをお父さんたちが教えてくれる」というのが刺激になったと思う。地域の方たちが高齢になって、なかなか出てこれないところをカバーしていく手立ての一つになるのではないかな。

少しずつ波及させていき、こういう活動があるのだと保護者が知っていくことがまず大切で、子どもがいるから忙しいというのであれば、できる人がやる。少し落ち着いたら、みんなが手伝うというのが一つの方法かと思う。

また、今年のPTA活動はすごく大変で、やはり総会や学校行事などが一切止まった。しかし、やはり進んでいかないわけにはいかない。PTAがこういうときだからこそ必要ではないか、という思いで立ち上がっておられるのは各学校の会長さんたちで、少しずつ役員から波及して、それぞれの学校で取り組んでおられる。

県全体でいえば、それぞれの市町村で域内の役員同士がつながるために、ツールを新しく作り、なるべくつながることのできる方法を検討していき、失敗したらやり直せばいいという思いで、それぞれが取り組んでみたことを伝えていくという形で取り組んでいる。母親委員も、県内14の地域すべてからお母さんが1人ずつ出てきてくださっている。実際のところ、1回も顔を見たことがなく、会議も中止になったが、メンバーの一人の方が、「活動を中止にしたら駄目だ。」と言われた。やめてしまったら解決にならないと。メンバーの方々には私よりも年上の方が多くて、もう最後のお子さんが中学校3年生という方が多い。「今さらZoomですか。」と言われたが、2日間ぐらいかけて1人ずつ何とかつないでもらい、結局16人中14人がつなぐことができた。今度、会議をする予定だが、Zoomができる人はおそらく1割ぐらいしかいないのではないかなと思う。そこで、「オンライン授業になったらどうするの。」と投げかけたところ、自分は使えないけれど何とかしなくてはということで動いてくださっている。このようなことから、保護者にきっかけを与えることが必要だと思う。子どもたちだけではなく、やはり保護者が協力できないということになるのは、保護者と教育現場が離れていってしまうことになると思う。そこにPTAを使ってもらったらよいのだが、今回は会員同士が会えないということで、活動を進める上では苦戦をした。

青木委員 コロナは今年で終わりになるわけではなく、通り過ぎるのをやり過ごすとい

うことは、多分駄目なのだろうと思う。ではどうやって付き合っていくかを考えると、本当に発想の転換をしていかないといけない。「集えないならどうするか」、あるいは「どうやったら集えるか」を考えてもいいし、集えないならオンライン化というのものもあるかもしれない。高齢者の方々はICTが活用できないのであれば、環境を整えてあげる。若い人に入ってもらうと、つながりもできるし、何かそういう発想の展開をしていかないといけないのではないか。新しい生活様式とか、新しい社会生活様式ができてくるのではないかと考えている。

それから、園のことを申し上げると、園の外に目を向けるということを大事にしているのだが、難しいことではなく、「交流」が一番だと思う。色々なことが中止になったりしたが、何とかして地域の方に、「子どもたちってかわいいな」とか、「大事な地域の宝だな」と思っていたきたい。しかし最近、子どもへのまなざしが厳しいこともある。例えば夏休みのラジオ体操ができなくなってきた。私が子どもの頃には夏休みの終わりまであったものだが、うるさいということで7月の終わりまでになったり、マラソンをしていたのに、それも駄目とか。それから、保育園を近くに造るなどか、とにかく「子どもは宝だ」というイメージが全然違ってきている今の状況の中で、どのようにして子どもの大切さをアピールできるのかを考えていかなければならないと考えている。

そして、色々なことが中止になる中で、やめるのではなく、どうやったらできるかを、園でも考えているところである。公民館の夏祭りや文化祭なども縮小や中止になっているのだが、是非、ここでビデオを流させてくださいとか、本当に生の姿を見ていただきたいとアピールし、ラジオ体操なども、こんなに出雲郷の子どもたちは元気だよ、というのを見てほしいという思いで、これからは新たな発想をしていかななくてはと、少しずつ気づきを深めている。

地域とのつながりを深めていく上では、やはり公民館の存在が非常に大きいと思う。私たちのところでは、職員の異動が結構早い。2、3年で代わってしまうと、なかなかその地域のことが分からないこともあるので公民館が要なのだが、東出雲の場合、出雲郷、揖屋、意東の3か所が統合されることになり、拠り所にしていたところがなくなってしまう。しかし、それはマイナスではなく、新しい一歩であり、また新しく発想を変えていかななくてはならないと考えている。

幼児教育はバーチャルではなく、直接体験をさせたいので、今、コロナ禍でも、保育園には子どもたちが集っている。その集いをあまり大きなものにせず、時差をつけたりと工

夫して取り組んでいるが、コロナ禍の中でも、子どもがしっかりと心の中に色々な経験を積み重ねていけるように頑張らないといけない。

また、「ふるさと教育」を通して、「自分たちの地域はとってもすてきなところなんだよ」と伝えることを一生懸命やっているところである。ただ、園外保育に出かけると、公園の遊具が壊れそうだったり、園外保育に出かけていくときの道が狭かったりなど、安全面の整備や管理について、行政に訴えていかななくてはと思っている。そういった物的な環境だけではなく、当園の文化として「ホーランエンヤ」がしっかりと息づいており、子どもたちは遊びの中で祭りの様子をたくさん再現していた。自分たちの地域にはとてもいいものがあるとか、大きくなったら剣道になりたいとか、采振りがしたいとか、太鼓をたたきたいという気持ちが出てきていることを大事にして、そうした遊びをしっかりと支えていきたい。

寺井委員 小学校の立場から話させていただくが、このコロナ禍で浮き彫りになった課題については、学校教育の中でも本当に多くのことが見つかった。子どもが通って来るのが当たり前のような感覚でいた我々教職員は、朝からしんと静まり返った廊下や教室を見たとき、本当に「子どもあつての学校」、「子どもが主役の学校」なのだと痛感した。

そのような状況の中、オンライン授業という話もあり、そこに本気で向かうことができればという豊田委員のお話もあったが、なかなかそれもかなう状況ではなく、子どもたちに課題を出さなければならないことに、担任を含め、教員はすごく苦労した。特に、入学してわずか5日で休みに入った1年生をどうしたらよいか。お絵描きとか、線書きとか、担任等も一生懸命考えたが、やはりみんなが振り返って最も学んだのは、それまでの家庭学習の在り方だった。ドリル的なことばかりを与えていたのではないか。一方で子どもたちは教科書を読んで、自ら何を学ぼうと思ったのか、何を課題として感じたのだろうかというような、「学習の仕方」を振り返ることができた。授業を再開してからは特に、発達段階を踏まえながら、自主的に課題を見つける自主学習にしっかりと重点を置いて指導することに取り組んでいる。

このアンケートからは、成果として子どものふるさとへの愛着や誇りが高まったとか、友達と一緒に地域の人から学ぶ中でコミュニケーション能力や多様な人と協働する力が高まったとあるが、私は15年間実践してきて、本当にそのように感じている。

それから、やはり何より子どもも教員も地域の人と触れ合ったり一緒に体験したりということがとても楽しく、勤めた地域に生まれたつながりや文化などが心の中に宝物として

残っているような、そういう情緒的な部分が大切なのもかもしれない。数値としては測れない、そのようなことがしっかり根づいてると実感している。

ただ、アンケートでは、特に小学校では「地域の課題を発見し追究する力」や、「地域の課題解決への意欲」の数値が先ほどの「愛着や誇り」よりもかなり低いですが、それ以上に、指導者としては「課題を発見して追究する力」をつけさせたいと感じている。島根の教育魅力化ビジョンには、「学力、社会力、人間力を育む」の「学力」のところに、「自ら課題や展望を見いだして、粘り強く継続して学ぶ」ことが、「社会力」のところには、「人との関わりやつながりを大切にして、新たな社会をつくり出す」人の育成を目指すことが掲げられている。改めて、「ふるさと教育」を通して「課題を探究して解決していく力」を、子どもたちに身につけさせていきたいと強く思ったところである。

岩根委員からは、子どもたちに投げかけたら、マスクを作って配ったらどうだろうかという意見が出たというお話があった。社会教育の場でも色々な事業があるけれども、やはり子どもに丸投げして、ちょっと考えさせてみて、何か一緒に体験させてやろうよというような活動、そういう受け身ではない活動が充実してくればよいと思っている。

高尾委員 コロナ禍の中での厳しい問題、課題はあるけれども、その現場の工夫、あるいは15年の積み重ねの中で、色々な知恵の蓄積もあるということで、発想を転換しながら新しい切り口を見つけていこうというお話は大変参考になった。

私の立場で、一つだけ事例を紹介させていただきたい。6月に島根大学の困窮学生のことを記事上で紹介したところ、その学生に渡してくれとお金を持ってきた人があった。私は寄附を募集する立場でもないのですが、共同募金会や県社会福祉協議会にもお願いしてみたが、緊急のことであり、なおかつ学生にそれを渡す仕組みが世の中にない、ということが分かった。仕方がないから、我が社がとりあえず預かって、そのまま大学に渡す仕組みを現場で素人が集まって考え、実際にやってみた。本当は危ない橋を渡ったところもあったかもしれないが、当社には一切お金は入らない形にさせていただくということで、税務署と話をして実施した。1か月もたたないうちに560～570件、総額2,000万円ものお金が集まった。あまり長期にやる訳にもいかないのです、もう区切りをつけましょうということで大学側と話をしてお渡ししたが、このときに私が思ったのは、社会と教育という、その2つの有りようというか、社会が教育に期待しているものというのは、やはり、何か言葉として細かく言い表せないような非常にふわっとしたものだけれど、地域の教育に向けられた意識というものが危機的な状況になったときにこそはっきりと現れてくると

いうことである。平時は色々なものに覆い隠されていて見えにくいけれど、実は町中のおじさん、おばさん、普段は学校との関わりがない人たちの根源には、そういう心根が潜んでいることが分かって、我々にとっても大変うれしい結果が得られたと思っている。

このように、コロナ危機の今、色々なものが浮き彫りになってきている訳だが、大きな期待としては、例えば東京の一極集中が地方分散するということを学者の方々が言っておられた。実際にそういうことが起こるかどうかも分からないが、実は、我々地方紙の仕事に関わって強まってきているのは、東京からの情報をディストリビュートするのではなく、地方紙同士が直接つながって、記事交換とか人の交換をしようという動きで、実は今年に入ってもものすごく急速に進んでいる。それは、各地方紙が持っているふるさとの情報をお互いに流通させ、それによって色々なことを学ぶ動きなどであり、この記事のやり取りが無料である。普通は、それなりの大きな会社を立ち上げなくてはできないことが、ほとんど話合いも何もなく、無料で流通するような仕組みをつくっている。そういうふるさとの情報というものを、お互いに共有していくことの大切さを我々も実感しているのだが、つながりの仕組みづくりというのは、先ほどの寄附の話のように、一番肝心なところさえしっかり押さえておけば、知恵のある人はたくさんいるので、全然心配はしてはいないということをお願いしたい。

最後に言いたいのは、そういった取組を続けていくためには、大きな「ふるさと教育」という旗を絶対に下ろさないこと。例えば平和学習、平和教育、人権学習、人権教育などと同じように、常にずっと掲げ続けるということが、おそらく我々の次の世代が、例え内容は変わっていても、そこを基点として考えていくことに繋がっていくと考える。今日の話の中に、「社会教育をやることで地域づくりが始まる」とあったが、まさに社会教育の有りようというのは、そうあるべきだと思った。

有馬会長 高尾副会長から、「ふるさと教育」の旗を下ろさないで頑張っていこうという話をいただいた。島根県では、どの学校も、年間35時間は「ふるさと教育」という看板の下で学習を必ずするよということ、15年間やってきている。それがアンケートにまとめられていたように様々の成果を上げ、課題も残しているけれども、島根の社会教育、あるいは学校教育を含む島根の教育の看板用語でもあるので、それを大事にしていかななくてはいけない。社会教育委員としても、「ふるさと教育」をどうしていくかということ、今後とも一生懸命考えていくべきではないかと思う。

「ふるさと教育」は根本的に、地域社会の実態を身体で感じながら身につけていく教育とすることができるが、今コロナの世界になり、急にオンラインということが出てきて、時代の先端技術としてのオンラインを上手に使っていかなくてはいけない時代が来ている。ただ、オンラインというものが持っている欠陥・弱みも一方ではある。やはり人間が学ぶ上では、人と人とが交わるとか、接触するとか、そういったコミュニケーションを通して身につけることが非常に多い。教育の根本は人と人の接触からなされるという部分を忘れないようにしなくてはならない。「ふるさと教育」も、実際のひと・もの・こととの接触の中で身につけていく教育だということを、今後もずっと大事にしていきたい。人間には、人と交わること、接触すること、集うことなどが一番面白いところでもあるし、楽しみのところでもあるし、やりたいことでもあるわけだから、それを避けて大事にしていくことが必要だと思う。

皆さんの意見にあったように、コロナ禍がよい機会となって、学校教育も社会教育も新たなスタートができるよう、見直しをじっくりする、よい機会にしていくということが大事ではないか。「見直しや考え直しのいい機会にいきましょう」、そういうことをコロナ禍が言ってくれているように思う。

佐草GL 最後に石原副教育長がお礼を申し上げる。

石原副教育長 本当に貴重な御意見をいただき、心より感謝申し上げます。社会教育の領域の幅広さを、実際の活動事例の御紹介や、多くの非常に興味深いお話から再認識し、社会教育の大切さを改めて認識させていただいた。

「しまね教育魅力化ビジョン」の概要版に掲げた図にあるように、学校教育を支えるのは、やはり地域や家庭であり、ここに社会教育の役割の非常に大きな部分があると思っ
ている。これをどう実現していくかが大きな課題であり、今後、教育委員会でも対応の具体策を考えていきたいので、委員の方々には今後ともご協力をお願いしたい。

佐草GL 以上で令和2年度第1回島根県社会教育委員の会議を終了する。